

生涯学習社会における社会福祉施設の 今日的役割

外崎 紅馬

日本大学大学院総合社会情報研究科

Modern role of social welfare facilities in life long learning society

TONOSAKI Kouma

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The concern for people's social welfares rises now at the time of progress decreasing birthrate and aged society, and the study needs for "Social welfare" as study have risen through life with it, too. Moreover, the role of a social welfare facilities as the place of study is expected in studying social welfare. The importance of the role of a social welfare facilities as the place where the result of study is made the best use of increases from the height of study person's participation desire for a social activity, too. In this text, the meaning to learn social welfare through life as a modern problem of study is clarified, and the volunteer work is taken up as one of the methods of those' who study making the best use of the result of the study. In addition, the effect to of "Those who study", "Social welfare facilities", and "Welfare facilities user" each those who study are done the volunteer work in a social welfare facilities and caused is pointed out.

研究の背景と目的

少子高齢社会が進行している現在、人々の社会福祉に対する関心は高まり、それとともに、生涯学習としての「社会福祉」への学習ニーズも高まってきている。

生涯学習社会の現代的課題として、先行研究においても、これまでいくつかの課題が示されてきたが⁽¹⁾⁽²⁾、とりわけ「社会福祉」の問題は高齢者や障害者など共に生きる社会の創造への理解という点で重要な意味があると考えられる⁽³⁾⁻⁽⁶⁾。しかしながら、これまでの先行研究においても、生涯学習の内容として、どのような学習内容が適切なのか、具体的に明らかにされていないだけでなく、社会福祉の学習内容に限定しても、同じような状況下にあると言

っても過言ではない⁽⁷⁾⁻⁽¹⁰⁾。近年において、学習の場としての社会福祉施設の役割が期待され、学習者の社会活動への参加意欲の高さから、ボランティアなどの学習成果を活かす場として、社会福祉施設における役割の重要性も増大しているといえるが、「生涯学習施設としての社会福祉施設」に関する明確な位置づけは皆無という状況である⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。

本稿は、社会福祉を生涯学習として学ぶうえで、その「学習の場」、ないしは「学習の成果を活かす場」としての社会福祉施設の社会的な役割について着目し、ボランティア活動との関連性も考慮にいれながら⁽¹³⁾⁻⁽¹⁵⁾、社会調査によって得られたデータをもとに考察を行うことを目的とする。

調査の概要

1. 調査対象

政令指定都市である宮城県仙台市を調査対象地域とし、仙台市内にある老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設の合計 125 施設を調査対象施設とした。

2. 調査の方法

質問紙法による郵送調査とし、調査対象である福祉施設に調査票を配布し、後日郵送により返送してもらい回収する。回収数は 109、有効回収率は 87.2%であった。

3. 調査期間

調査は、2001 年 6 月 1 日～6 月 30 日の期間で実施した。

生涯学習に関する現況

1. 生涯学習の現況と学習成果の活用

1999（平成 11）年 12 月の内閣総理大臣官房広報室「生涯学習に関する世論調査」によると、「生涯学習」という言葉を「聞いたことがある」と答えた者の割合は 74.0%となっており、前回調査時（平成 4 年 2 月）の 64.5%より高い割合を示し、その周知度はかなり広まっているといえる。この調査では、「生涯学習」を「自分の人生を楽しく豊かにするために、生涯のいろいろな時期に、自分から進んで行う学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味などのさまざまな活動」と定義している。

同調査によれば、過去 1 年間の生涯学習の実施状況に関する調査項目では、「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道など）」が 22.0%、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」が 21.7%となっており、生涯学習として高い関心がある内容は、生きがいや楽しみのための「趣味」と、健康の維持・増進や体力づくりのための「健康・スポーツ」であることがわかる。また、数字的には低い「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能（点訳・手話・介護）」も 6.4%あり、

前回調査時の 3.3%から約 2 倍の割合に上昇していることも伺える。

さらには、今後どのような学習や活動をしてみたいかという調査項目では、やはり「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道など）」が 56.7%、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」が 53.5%という順になっており、その人気の高さがわかる。また、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能（点訳・手話・介護）」も 21.4%あり、前回調査時の 15.7%と比較しても、その割合は確実に上昇しており、社会福祉やボランティアなどに関する学習ニーズが高まってきていることが判断できる。

また、生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験を、どのように活かしているかという調査項目については、「自分の人生がより豊かになっている」が 52.4%と最も高く、次いで、「日常の生活や地域での活動に活かしている」（25.1%）、「ボランティア活動に活かしている」（11.9%）、「他の人の学習やスポーツ、文化活動などの指導に活かしている」（9.8%）となっている。上記の 3 つの項目を「社会活動」としてまとめると、その割合は実に 46.8%となり、約半数にも達することが判明する⁽¹⁶⁾。

一方、2000（平成 12）年 12 月の内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」によると、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という質問に対し、「思っている」と回答した者の割合が 60.7%と最も高く、さらには、「どのようなことで役立ちたいと思っているか」という質問に関しては、「地域活動」が 36.8%、「自然・環境保護に関する活動」が 36.3%、「社会福祉に関する活動」が 33.9%となっている⁽¹⁷⁾。

また、2000（平成 12）年 11 月の経済企画庁「国民生活白書」では、「ボランティア活動への参加意欲を持つ人」の割合が 65%、参加したいボランティア活動の分野が「自然・環境保護に関する活動」が 41%で最も高く、次いで「社会福祉に関する活動」が 38%となっている。そして、実際にボランティア活動をして良かったこととして、「新たな友人や仲間ができた」（64%）、「自分自身の生きがいを得ることができた」（50%）、「自分自身の啓発につながった」

(43%)という回答が挙げられている⁽¹⁸⁾。

同白書は、それを踏まえて生涯学習とボランティア活動の関係について、1994(平成4)年の生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」で提示された次の3つの視点を強調している。

すなわち、第1の視点は、ボランティア活動そのものが活動者の自己啓発、自己実現につながる学習の場となっている、という点である。第2の視点は、1人ひとりが様々な場面で習得した知識や技術を活かし、それらを深める実践の場としてボランティア活動がある、という点である。第3の視点は、ボランティア活動が人々の学習活動を支援することにより、生涯学習の充実が図られるという点である⁽¹⁹⁾。

以上の点から、回答者は生涯学習を通じ人生を豊かにし、学習の成果を社会活動に活かすことにより、学習の場を広げ、さらなる自己実現への期待を高めているといえる。

結果と考察

前節の世論調査と白書の結果から得られた知見を整理すると次のようになる。

生涯学習としての「社会福祉」に対する学習ニーズが増大している。

社会活動やボランティア活動に参加意欲をもつ者が多い。

生涯学習の成果を活かし、それを深める実践の場としてボランティア活動を位置付けることが可能である。

ボランティア活動による学習支援によって、生涯学習の充実が図られる。

以上のような知見を下に、本稿では、宮城県仙台市の社会福祉施設に対し実施した社会調査の結果と合わせて、今後の生涯学習のあり方と連携させた「社会福祉」問題への取り組みに関する考察を行う。その際に、「社会福祉施設」と生涯学習との関係性の問題に焦点をあてて論じることとする。

1. 学習の場としての福祉施設

「社会福祉」についての課題を生涯学習として学

んだ場合、その学習成果を活かす場の選択肢の一つとして「社会福祉施設」が想定されるが、通常、社会福祉施設において職員以外の第三者が何らかの社会活動を行うとき、一般的には「ボランティア活動」と呼ばれる。つまり、生涯学習として「社会福祉」を学ぶことは、その延長線上に社会福祉施設でのボランティア活動に発展する可能性が高く、自ずとその学習内容に福祉施設の機能と役割についての理解が不可欠となる。言い換えれば、社会福祉に対する理解を促進するためにも、学習の場としての社会福祉施設の果たす役割は大きいといえる。

それでは、学習の場としての社会福祉施設の機能とは、具体的には何であろうか。現在、社会福祉施設が提供している社会教育的な機能としては、社会福祉士や介護福祉士、保育士、訪問介護員などの資格取得のための「実習教育」や地域の小学校や中学校、高校を対象とした交流・訪問・ボランティア体験などを内容とした「体験学習」、教職課程のための「教育実習」、自治体などによる講座への協力などが行われている⁽²⁰⁾。このように、社会教育の場として「社会福祉施設」が利用される理由としては、福祉施設を利用する人の福祉ニーズを知ることにより、現代の福祉問題が認識できるということと、その福祉ニーズに対しどのような福祉サービスが提供され、どのように利用者の抱えている問題の解決が図られているか、という具体的な学習が可能であるということが挙げられる。また、直接的に福祉施設利用者や交流などの体験ができるということも指摘できる。生涯学習の場という観点からも、福祉施設の機能の理解や福祉分野の具体的なニーズ、現在到達している福祉サービスのレベル等を理解するうえでも重要な学習の場といえる。

私が今回実施した調査結果からも、社会福祉施設における学習の場としての意義は、「施設機能の理解」(60.6%)、「施設利用者の福祉ニーズの理解」(49.5%)、「福祉ニーズに対し提供されるサービスの理解」(39.4%)が挙げられる(表1)。すなわち、「施設の理解」・「利用者の理解」・「サービスの理解」を中心に、その理解を図ることが可能であるとし、福祉施設が学習の場として、それらの機能をどのように認識しているのかが明らかになったといえよう。

表1 学習の場としての活用の意義

	(%)
1. 施設機能の理解	60.6
2. 施設職員の業務の理解	19.3
3. 施設利用者の福祉ニーズの理解	49.5
4. 福祉ニーズに対し提供されるサービスの理解	39.4
5. 援助・介助の具体的な技術の理解	31.2
6. 援助・介助の具体的な技術の習得	19.3
7. 施設利用者との交流体験	36.7
8. 特に意義はない	2.8
9. その他	3.7

(複数回答)

また、そのような社会教育を行う意義としては、「福祉施設の理解促進」(86.2%)、「地域交流」(51.4%)、「将来のマンパワーの養成」(47.7%)が挙げられる(表2)。施設の担う役割としても、同じく「地域の福祉促進」(85.3%)、「福祉マンパワーの養成」(57.8%)、「福祉教育の場」(56.0%)が上位の回答となっている(表3)。

これらの回答から明らかな点は、福祉施設においては各種の教育機会を通じて、学習者の社会福祉に対する理解と関心を高め、学習意欲のある者を将来の福祉マンパワーとして育成し、地域の福祉を促進するとともに、そのような学習の場として、また学習意欲をもつ者に対する福祉教育を行う場として、その社会的役割を担っている、と結論付けることが可能である。

表2 社会教育受入れの意義

	(%)
1. 福祉教育の確保	36.7
2. 社会福祉の理解促進	45.0
3. 福祉施設の理解促進	86.2
4. 地域交流	51.4
5. 将来のマンパワーの養成	47.7
6. 特に意義はない	0.0
7. その他	3.7

(複数回答)

表3 社会教育引き受けの社会的役割

	(%)
1. 地域の福祉促進	85.3
2. 福祉マンパワーの養成	57.8
3. ボランティア活動の場	33.0
4. 福祉教育の場	56.0
5. ボランティアの育成	23.9
6. その他	2.8

(複数回答)

2. 学習の成果を活かす場としての福祉施設

次に、学習の成果を活かす場としての社会福祉施設の活用について、「学習者」、「社会福祉施設」、「福祉施設利用者」それぞれの観点から、その意義について考えてみる。

(1) 学習者にとっての意義

まず第1に、学習者にとっての意義に関しては、社会福祉を生涯学習として学んだ者が、その学習の成果を活かす場を福祉施設に求め、いわゆるボランティア活動を行う場合(ただし、ここでいうボランティア活動とは、従来受け止められている恩恵的・慈善的なボランティアではなく、むしろ、他人や地域社会に対し、自分自身に何ができるか、何をしたいか、どのような関わりをもっていきたいかという主体的な意思に基づくいわば社会活動としてのボランティア活動である⁽²¹⁾)、社会貢献的な意思に基づくボランティア活動は自分自身を高め、同時に精神的な充足感を得ることが期待できる⁽²²⁾。また、日常生活ではなかなか接する機会の持てない福祉施設利用者との交流によって、他者の理解や新たな自己啓発、自己実現も期待できる。さらには、生涯学習として知識や技能を学んだ社会福祉を、ボランティア活動という具体的な実践の場と結合することによって、経験と理論の融合を図りながら、自らの社会福祉に関する理解を一層深めることも可能となる。

学習の成果を活かす場としての福祉施設の意義としては、「福祉意識の向上を図る」(64.2%)、「学習した知識を体験を通して深める」(62.4%)、「問題意識を啓発する」(29.4%)、「ボランティアの育成」(29.4%)という結果が得られた(表4)。この質問に対する回答は、学習の成果を福祉施設におい

て、ボランティア活動という実践の場でいかすことを意味し、福祉意識の向上と体験による学習内容の理解を深化し、問題意識をもったボランティア活動者として新たな学習課題を獲得していくことにより、自ら学習の継続を図ることが可能であることを予測させる。

表4 学習の成果を活かす場としての福祉施設の意義

(%)	
1. 学習した知識を体験を通して深める	62.4
2. 福祉意識の向上を図る	64.2
3. 問題意識を啓発する	29.4
4. 学習者の自己実現を図る	20.2
5. 社会貢献の場の提供	17.4
6. ボランティアの育成	29.4
7. 特に意義はない	2.8
8. その他	0.0

(複数回答)

(2) 社会福祉施設にとっての意義

第2に、社会福祉施設にとっての意義であるが、今日「施設の社会化」が一般的に言われているなかで、施設側がボランティアを受け入れることによって、施設に対する理解の促進や地域との交流を図るという目的が達成される。ボランティアを受入れる意義としては、「地域の福祉促進」(52.3%)、「施設の理解促進」(52.3%)、「施設の開放」(38.5%)などという項目が挙げられる(表5)。この点は、福祉施設がこれまで閉鎖的と指摘されてきた施設に対するイメージを、ボランティアという第三者の目に触れさせることによって、社会的に開放するという重要性が挙げられる。また、施設に参加するボランティア活動者を通じ施設への理解を深めてもらうとともに、ボランティア活動者への指導などによって福祉施設の専門性を地域に提供し、地域の福祉を促進することも可能となろう。さらに、異世代のボランティアを受入れることにより、地域交流とともに世代間交流も可能となり、一般社会で薄れつつある地域共同体としての「コミュニティ」の復活といった要素を福祉施設内で実現していくことも期待できる。

表5 ボランティア受入れの社会的意義

(%)

1. 施設の開放	38.5
2. 社会活動の場の提供	30.3
3. 地域の福祉促進	52.3
4. 施設の理解促進	52.3
5. 特に意義はない	0.0
6. その他	2.8

(複数回答)

(3) 福祉施設利用者にとっての意義

第3に、福祉施設利用者にとっての意義であるが、福祉施設における利用者の生活は、ともすればその施設内で生活が完結してしまい、社会性が損なわれてしまう恐れがある。ボランティアの存在は、そのような施設内での生活に対し、外からの風を吹き込み、施設利用者の社会性の維持・向上にも一役買うこととなる。

福祉施設利用者にとってのボランティア受入れのメリットも、「日常生活の刺激となる」(88.1%)、「生活意欲が向上する」(31.2%)、「QOLが向上する」(27.5%)という調査結果が挙げられる(表6)。施設利用者は、ボランティアとの交流を通じ、生活に刺激がもたらされ、生活意欲の向上とそれによるQOLの向上に影響があると、福祉施設は考えている。

表6 施設利用者にとってボランティア受入れのメリット

(%)

1. 生活意欲が向上する	31.2
2. 日常生活の刺激となる	88.1
3. 自立が促進される	13.8
4. QOLが向上する	27.5
5. 特にメリットはない	4.6
6. その他	1.8

(複数回答)

また、施設利用者の生涯学習に関しては、87.2%の福祉施設が利用者の学習機会の提供は必要であると(表7)73.4%の福祉施設が生涯学習活動は利用者にとって良い影響があると回答している(表8)。しかし、ボランティアに依頼している生涯学習

活動は、表9からも明らかなように、「特になし」(45.9%)という回答が最も多い。

今回の調査は、施設利用者におけるボランティアのメリットをさらに拡大していくためには、福祉施設での利用者の生涯学習について、学習支援を行うボランティアの積極的な活用が、さらなる「生活意欲の向上」や「QOLの向上」につながる可能性を示唆するものとなった。

表7 施設利用者の学習機会提供の必要性

(%)

1. 必要である	87.2
2. 必要ではない	4.6
3. どちらともいえない	8.3

表8 施設利用者への生涯学習活動の有効性

(%)

1. ある	73.4
2. ない	0.9
3. どちらともいえない	25.7

表9 ボランティアに依頼している生涯学習活動

(%)

1. 生け花	16.5
2. 書道	19.3
3. 茶道	5.5
4. 和裁・洋裁・編物	7.3
5. 手工芸	23.9
6. 俳句・短歌	3.7
7. 絵画	10.1
8. 陶芸	9.2
9. 民謡	8.3
10. カラオケ	6.4
11. 舞踊	8.3
12. レクリエーション	21.1
13. 特になし	45.9
14. その他	10.1

(複数回答)

3. 問題点

(1) 学習講座について

社会福祉施設が福祉関連の学習講座の意義として認めていることは、「福祉への理解がすすむ」(81.7%)、「福祉への関心が高められる」(74.3%)、「社会人が福祉の学習を行う機会として貴重」(56.0%)という項目であった(表10)。この結果は、利用者にとっては講座の内容を通じて福祉への理解が得られるのではないかとということと、講座内容によっては、さらなる関心が高められるのではないかと期待を示唆するものとなっている。さらに、そのような学習講座の存在自体が学校教育を終えた社会人にとって、社会福祉についての学習に取り組むうえでも貴重であるとし、その機会の意義を認めている。

表10 福祉関連講座の意義

(%)

1. 福祉への理解がすすむ	81.7
2. 福祉への関心が高められる	74.3
3. 必要な知識・技術が習得できる	45.9
4. 社会人が福祉の学習を行う機会として貴重	56.0
5. 質の高いボランティアの育成が期待できる	14.7
6. 特に意義はない	0.9
7. その他	2.8

(複数回答)

しかし、福祉関連講座の意義は認めながらも、表11からは、「短期間の講座で福祉が理解されるとは思えない」(65.1%)とし、開講期間に限りのある短期間の講座でどこまで福祉の理解がすすむのか実際のところは疑問に感じている施設が多いことも判断できる。

表11 福祉関連講座の問題点

(%)

1. 講座内容に疑問がある	11.0
2. 短期間の講座で福祉が理解されるとは思えない	65.1
3. 専門的な学習が行われていない	16.5
4. 講座での学習が福祉の現場で役に立っていない	33.9
5. 特に問題はない	7.3
6. その他	20.2

(複数回答)

また、福祉施設が学習講座に求めている内容は、「福祉施設・福祉現場の理解」(70.6%)、「倫理観・人権擁護意識の形成」(44.0%)、「専門知識の習得(各種社会福祉制度・関連分野に関する知識)」(42.2%)などが挙げられる(表12)。こうした回答は、いわば社会福祉の概論的な部分であるが、これに対して、福祉施設がボランティア活動に対する事前学習に必要な学習内容として、「福祉サービス利用者の理解」(54.1%)、「福祉施設・福祉現場の理解」(46.8%)、「ボランティアとしての態度」(35.8%)を挙げている点が注目される(表13)。つまりは、学習講座に求める内容と、ボランティア活動のための事前学習に求める内容では、その学習内容に違いが存在するということである。

表12 福祉関連講座の内容への期待

(%)

1. 専門知識の習得	42.2
2. 福祉用具の基本操作等の習得	21.1
3. 社会福祉援助技術の理解	27.5
4. 倫理観・人権擁護意識の形成	44.0
5. 福祉施設・福祉現場の理解	70.6
6. 福祉ニーズの理解	36.7
7. 福祉サービス利用者の理解	41.3
8. 介護観の形成	4.6
9. 介護技術の習得	7.3
10. ボランティア観の形成	18.3
11. ボランティアとしての態度	22.0
12. 入門・中級・上級と段階をふんだ講座の開講	36.7
13. その他	1.8

(複数回答)

表13 ボランティア活動のための事前学習に求める内容

(%)

1. 専門知識の習得	13.8
2. 福祉用具の基本操作等の習得	29.4
3. 社会福祉援助技術の理解	10.1
4. 倫理観・人権擁護意識の形成	33.9
5. 福祉施設・福祉現場の理解	46.8
6. 福祉ニーズの理解	11.0
7. 福祉サービス利用者の理解	54.1
8. 介護観の形成	0.9
9. 介護技術の習得	2.8
10. ボランティア観の形成	19.3
11. ボランティアとしての態度	35.8
12. その他	1.8

(複数回答)

学習者が福祉関連の学習講座を修了した後、学習の成果を活用して社会活動、とりわけボランティア活動へと発展する可能性を考慮すると、学習講座もそれに対応した内容を最低限含んだものが望ましいといえる。そこで、両者の内容を整理し、いくつかのカテゴリーとしてまとめると、「福祉施設の理解」・「福祉サービス利用者の理解」・「ボランティアとしての倫理・態度」・「専門知識の習得」が福祉関連講座の学習内容の核になりうるものといえる。

(2) 福祉施設でのボランティア活用について

社会福祉施設には表14、図1で示したように、「各種行事の手伝い」(77.1%)、「話し相手・遊び相手」(72.5%)、「散歩・外出援助」(60.6%)、「庭木の手入れ・草むしり」(52.3%)などのボランティア・ニーズがある。

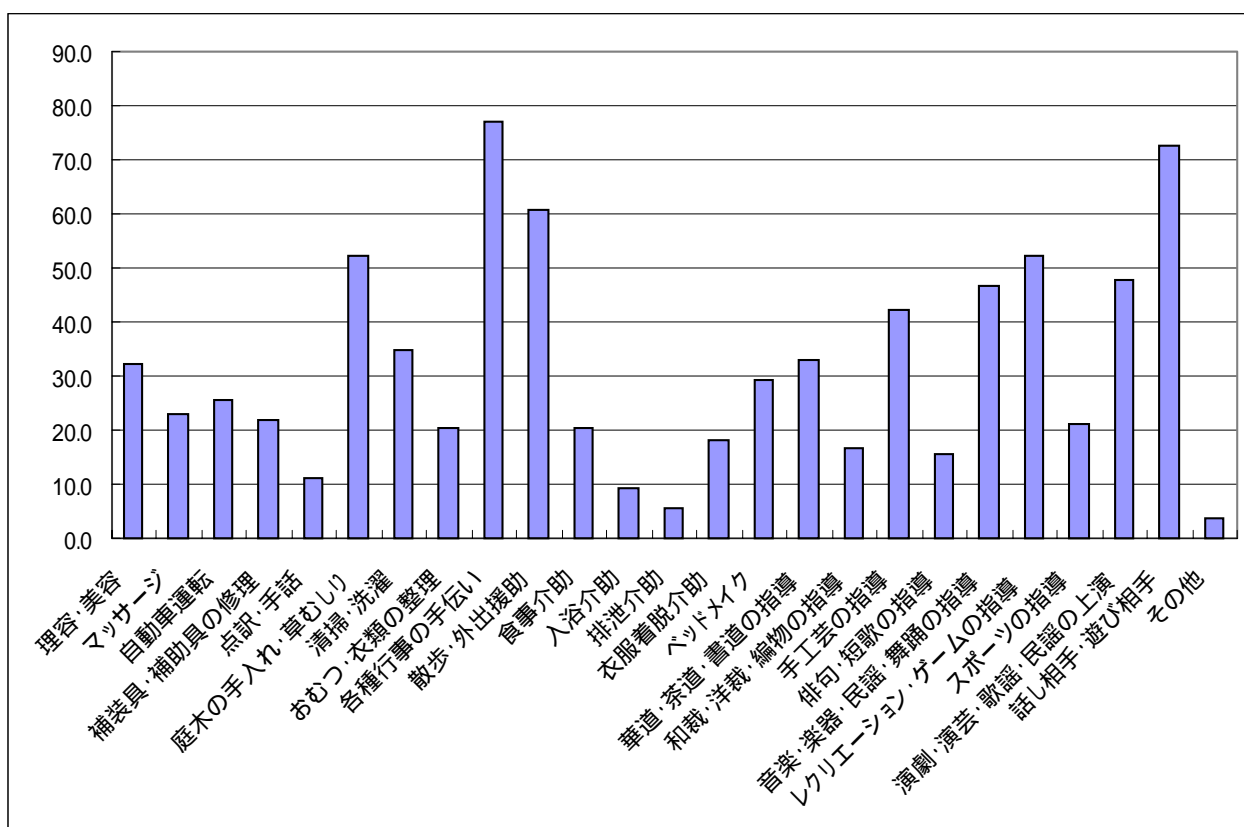
表14 福祉施設で求めているボランティア

(%)

1. 技術関係	理容・美容	32.1
	マッサージ	22.9
	自動車運転	25.7
2. 作業関係	補装具・補助具の修理	22.0
	点訳・手話	11.0
	庭木の手入れ・草むしり	52.3
	清掃・洗濯	34.9
	おむつ・衣類の整理	20.2
3. 介助関係	各種行事の手伝い	77.1
	散歩・外出援助	60.6
	食事介助	20.2
	入浴介助	9.2
	排泄介助	5.5
	衣服着脱介助	18.3
4. 指導関係	ベッドメイク	29.4
	華道・茶道・書道の指導	33.0
	和裁・洋裁・編物の指導	16.5
	手工芸の指導	42.2
	俳句・短歌の指導	15.6
5. 娯楽関係	音楽・楽器・民謡・舞踊の指導	46.8
	レクリエーション・ゲームの指導	52.3
	スポーツの指導	21.1
	演劇・演芸・歌謡・民謡の上演	47.7
6. その他	話し相手・遊び相手	72.5
	その他	3.7

(複数回答)

図1 福祉施設で求めているボランティア



また、ボランティア活動をするにあたって、表15は「事前学習の必要性がある」(85.3%)と考えている施設が多いことを示している。

表15 ボランティア活動のための事前学習の必要性

(%)	
1. 必要である	85.3
2. 必要ではない	12.8
3. どちらともいえない	1.8

ボランティア活動は直接、施設利用者と接する機会が多く、福祉施設の業務の一端を担うものでもあるので、利用者と福祉施設の双方の関係を損なわないような行動が求められ、それに必要な学習が要求されるのは当然である。

しかし、ボランティアを活用するにあたり、福祉施設側はボランティア側から何か「学び」を得ているのだろうか。福祉施設にとってのボランティア受入れのメリットは、「職員の業務の補助的な役割」

(61.5%)が主となっており、「業務の改善に役立つ」(19.3%)、「職員の処遇向上に役立つ」(14.7%)という項目は割合が低い(表16)。つまり、ボランティアに対する指導や交流は、「職員の意識啓発」(52.3%)にはなるが、業務の見直しや改善、職員の処遇向上という点ではあまり役立てられていないという結果になった。

表16 福祉施設にとってのボランティア受入れのメリット

(%)	
1. 職員の業務の補助的役割を担っている	61.5
2. 職員の意識啓発になる	52.3
3. 職員の処遇向上に役立つ	14.7
4. 業務の改善に役立つ	19.3
5. マンパワーとして施設の運営にプラスになる	41.3
6. 特にメリットはない	0.9
7. その他	1.8

(複数回答)

ボランティア活動者から積極的な「学び」を得る

ことが少ない施設は、業務の見直しや改善も少なく、職員の処遇能力の向上も期待できない。そもそも、職員の行なう「業務」の大部分は、施設利用者にとっての「生活」の一部分に過ぎない。その点の自覚もなく「職員の業務の補助的な役割」としてボランティアを位置づけ、職員や施設の都合で利用するのみで、「業務の改善に役立つ」ように活用しないのであれば、それはそのまま施設利用者の生活自体に関わってくる問題となる。

今後、福祉施設はボランティア活動者を職員の補助として考えるのではなく、施設利用者の QOL 向上に向けて協力をしあうチームの一員という意識が必要である。

結論

本稿の結論は、今回の調査結果と考察により、生涯学習として「社会福祉」を学ぶにあたって、学習の場、学習の成果を活かす場としての社会福祉施設の意義と役割は、地域における学習や教育の場として、さらには学習の成果を社会貢献活動として実践する場として、学習者のみならず、福祉施設、福祉施設利用者にとっても有意義な効果がある、という点である。

また、生涯学習社会の進展と高学歴化にともない、社会福祉施設を利用する利用者の学習ニーズも高度化することも予想される。今回の調査結果においても、生涯学習活動は、利用者に良い影響を与えることが示されているため、今後、個々の学習ニーズに見合う学習機会の提供と、そのような社会福祉施設内での生涯学習活動を支援する学習ボランティアの活用が、施設利用者の QOL 向上に有効に作用することが判明した。

しかし、今後の問題点として、生涯学習として社会福祉を学び、その学習の成果を福祉施設においてボランティア活動という形態で活かそうとしたとき、知識としての学習と福祉現場の現実を結びつけ、実際の具体的な福祉ニーズのある施設利用者の生活を損なわないようにしなければならない、といった課題が残存している事が明らかとなった。このことは、言い換えれば、老人福祉施設、障害者福祉施設、児

童福祉施設の各種別において、それぞれに必要な学習内容が何であるのかを検討していくことこそが、緊急に解決されるべき問題であることも自覚されるべきであろう。今後さらに検討を深めていく必要がある。

[注]

- (1) 山本慶裕「生涯学習の現代的課題」(財)全日本社会教育連合会(1996)
- (2) 讃岐孝治・住岡英毅「生涯学習社会」ミネルヴァ書房、pp.113-131(2001)
- (3) 大橋謙策「新しい地平をめざす実践の創造と理論化」:日本福祉教育・ボランティア学習研究年報、vol. 1, pp.1-2(1996)
- (4) 伊藤隆二「福祉教育・ボランティア学習の理念と実際」:前掲書、pp.14-24
- (5) 阪野貢「福祉教育とボランティア学習」:日本福祉教育・ボランティア学習研究年報、vol. 3, pp.114-131(1998)
- (6) 宮川俊行「福祉教育・ボランティア学習の理念の哲学」:日本福祉教育・ボランティア学習研究年報、vol. 4, pp.26-57(1999)
- (7) 原田正樹「福祉教育プログラムの構造とその実践的課題」:月刊福祉9月号、pp.34-39(1999)
- (8) 阪野貢「今後の福祉教育の展開を考える」:前掲書、pp.44-47
- (9) 大橋謙策「福祉教育・ボランティア学習の理論化と体系化の課題」:日本福祉教育・ボランティア学習研究年報、vol. 2, pp.10-40(1997)
- (10) 薬真寺満里子「福祉教育・ボランティア学習を通して何を学び、何を伝えるのか」:前掲書、pp.176-197
- (11) 香川正弘・宮坂広作「生涯学習の創造」ミネルヴァ書房、pp.112-134(1994)
- (12) 岡本包治「生涯学習のまちづくりノウハウ」ぎょうせい、pp.30-41(1989)
- (13) 巡静一「生涯学習とボランティア活動」明治図書、pp.53-95(1996)
- (14) 長沼豊「ボランティア学習の学習目的について

- て」：前掲書(5)、pp.28-45
- (15) 松山毅「社会参加の質と福祉教育の価値に関する考察」：前掲書(6)、pp.60-81
- (16) 内閣府ホームページ「生涯学習に関する世論調査」(平成 11 年 12 月調査)
<http://www.cao.go.jp/>
- (17) 内閣府ホームページ「社会意識に関する世論調査」(平成 12 年 12 月調査)
<http://www.cao.go.jp/>
- (18) 内閣府ホームページ「国民生活白書」(平成 12 年 11 月) <http://www.cao.go.jp/>
- (19) 生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(平成 4 年 7 月)：生涯学習・社会教育行政研究会編「生涯学習・社会教育行政必携」第一法規出版、pp.288-289 (2001)
- (20) 外崎紅馬「生涯学習としての社会福祉分野への取り組みについて」日本大学大学院総合社会情報研究科修士論文、pp.5-8 (2002)
- (21) 高橋勇悦「高齢化とボランティア社会」弘文堂、pp.1-26 (1996)
- (22) 前掲書(2)、pp.150-167
- [参考文献]
- 国民生活白書「平成 12 年度 ボランティアが深める好縁」経済企画庁 (2000)
- 内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」内閣府 (2000)
- 経済企画庁「国民生活白書」経済企画庁 (2000)
- 内閣府大臣官房政府広報室「生涯学習に関する世論調査」内閣府 (1999)
- 厚生省「厚生白書(平成 12 年版)」ぎょうせい (2000)
- 財団法人厚生統計協会「国民の福祉の動向」廣済堂 (2000)
- 中央教育審議会答申「生涯教育について」(1976)
- 中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」(1990)
- 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(1992)
- 生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」(1996)
- 生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす」(1999)
- 社会教育推進全国協議会「社会教育・生涯学習ハンドブック」エイデル研究所 (1998)
- 山本慶裕「生涯学習の現代的課題」財団法人全日本社会教育連合会 (1996)
- 土橋美歩「生涯学習の方法」学芸図書株式会社 (1998)
- 瀬沼克彰「生涯学習の新しい支援方法」教育開発研究所 (1997)
- 瀬沼克彰「生涯学習と地域活性化」大明堂 (1998)
- 宮坂広作「生涯学習の創造」ミネルヴァ書房 (1994)
- 巡静一「生涯学習とボランティア活動」明治図書 (1996)
- 西村豁通「現代日本の生活問題」ミネルヴァ書房 (1995)
- 加戸一郎・佐々木隆志「サクセスフルエイジングのための福祉」勁草書房 (2001)
- 内海成治「ボランティア学のすすめ」昭和堂 (2001)
- 高橋勇悦「高齢化とボランティア社会」弘文堂 (1996)
- 小山隆「福祉ボランティア」朱鷺書房 (1995)
- 福田志津枝・古橋エツ子「私たちの生活と福祉」ミネルヴァ書房 (1997)